

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	15,952	19,204	71,918
経常利益(百万円)	120	748	1,163
四半期(当期)純利益(百万円)	303	498	421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	480	213
純資産額(百万円)	16,303	16,475	16,135
総資産額(百万円)	57,763	61,415	59,837
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.46	10.63	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	27.1	27.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期第1四半期連結累計期間、第111期第1四半期連結累計期間及び第110期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島原発事故の影響で当初企業活動が停滞したものの、復興需要をてこに徐々に立ち直りつつあります。フォークリフト業界におきましても、需要が4月に大幅に前年割れしたものの6月では逆に前年を大きく上回る等、回復に向けて進み始めました。しかし、原発安全問題に端を発した電力供給不安が増大し、経済全体の先行きに不透明感が増してきており、フォークリフト業界への影響も懸念されるところです。また、海外の主力市場である中国・東南アジアにおいては、インフレ抑制の動きが強まるとともに、経済全体の先行きへの不安感が出てきていますが、足下の動向は堅調で、フォークリフト需要も依然として拡大傾向が続いています。

このような状況下、当社グループは国内では震災地域の復興支援に注力し、きめ細かな活動を展開するとともに、サプライチェーンの維持等当社生産への影響を極力回避することに最大限の努力を傾注しました。海外では中国での販売網整備や他社とのアライアンスの推進で拡大する需要の取り込みを図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.4%増の192億4百万円となりました。

利益面では、素材価格の上昇が続くという環境下で、価格上昇の抑制と部品コスト低減等に努めました。また、生産台数の増加による効率改善もあり、営業利益は6億7千9百万円（前年同期比788.2%増）、経常利益は7億4千8百万円（前年同期比521.6%増）、四半期純利益は4億9千8百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 〔国内フォークリフト事業〕

国内フォークリフト事業は、新車販売がシェアアップにより前年同期に比べ増加したのに加え、サービス、中古車販売等も比較的堅調に推移したため、当事業の売上高は132億9千7百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面では、生産台数の増加による効率改善、サービス売上の増加等が寄与し、営業利益は12億5千5百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

#### 〔海外事業〕

中国・東南アジア市場は堅調に推移し売上拡大傾向も続いており、円高による国内からの輸出採算悪化の影響がありました。当事業の売上高は24億1千4百万円（前年同期比43.3%増）、営業利益は5千7百万円（前年同期は9千1百万円の営業損失）となりました。

#### 〔物流システム事業〕

物流システム事業は、一部に震災の影響があったものの受注済み案件の納入は概ね予定通り進み、当事業の売上高は26億1千万円（前年同期比51.0%増）となりました。利益面ではコスト削減に注力しましたが、厳しい競争を反映した価格低迷の影響が大きく、営業損失は1億5千6百万円（前年同期は2億4千6百万円の営業損失）となりました。

#### 〔その他事業〕

巻取機は増大しつつある太陽光発電装置業界向けの受注が好調で、売上高は8億8千万円（前年同期比93.0%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は327億7千3百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となり、11億9千3百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は286億4千2百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となり、3億8千5百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は337億9千5百万円(前連結会計年度末比3.9%増)となり、12億6千9百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金の減少はありましたが、その他に含まれている未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は111億4千4百万円(前連結会計年度末比0.3%減)となり、3千万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は164億7千5百万円(前連結会計年度末比2.1%増)となり、3億3千9百万円増加しました。主に四半期純利益4億9千8百万円の計上、配当金の支払1億4千万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.2%から27.1%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億3千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,788,000	46,788	-
単元未満株式	普通株式 117,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	67,000	-	67,000	0.14
計	-	72,000	-	72,000	0.15

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、北関東二チユ(株)名義5,000株、日本輸送機(株)名義68,000株、計73,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,075	6,137
受取手形及び売掛金	17,571	17,587
商品及び製品	3,058	3,058
仕掛品	1,939	2,031
原材料及び貯蔵品	345	375
その他	3,739	3,723
貸倒引当金	150	140
流動資産合計	31,579	32,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,545	6,482
機械装置及び運搬具(純額)	7,612	7,924
土地	4,499	4,499
その他(純額)	700	784
有形固定資産合計	19,358	19,691
無形固定資産	345	339
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	4,305
その他	4,388	4,463
貸倒引当金	157	157
投資その他の資産合計	8,553	8,611
固定資産合計	28,257	28,642
資産合計	59,837	61,415



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	18,195
短期借入金	9,707	9,440
未払法人税等	491	673
賞与引当金	1,458	777
役員賞与引当金	52	23
受注損失引当金	4	-
その他	3,305	4,684
流動負債合計	32,526	33,795
固定負債		
長期借入金	2,005	1,954
退職給付引当金	8,574	8,645
役員退職慰労引当金	150	137
その他	445	407
固定負債合計	11,175	11,144
負債合計	43,701	44,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	8,295
自己株式	31	31
株主資本合計	16,096	16,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	491
為替換算調整勘定	326	281
その他の包括利益累計額合計	191	209
少数株主持分	152	189
純資産合計	16,135	16,475
負債純資産合計	59,837	61,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,952	19,204
売上原価	12,360	14,705
売上総利益	3,591	4,498
販売費及び一般管理費	3,514	3,819
営業利益	76	679
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	35	36
持分法による投資利益	8	14
その他	44	75
営業外収益合計	92	137
営業外費用		
支払利息	26	30
為替差損	13	8
その他	7	28
営業外費用合計	48	67
経常利益	120	748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
段階取得に係る差益	13	-
補助金収入	-	110
特別利益合計	23	110
特別損失		
固定資産処分損	5	12
特別損失合計	5	12
税金等調整前四半期純利益	138	846
法人税、住民税及び事業税	262	657
法人税等調整額	375	267
法人税等合計	113	389
少数株主損益調整前四半期純利益	252	457
少数株主損失( )	51	41
四半期純利益	303	498

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	29
為替換算調整勘定	25	52
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	300	23
四半期包括利益	48	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	516
少数株主に係る四半期包括利益	50	36

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付関係) 当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が、各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチュウMH I 販社グループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に変更することを決定し、これを実行いたしました。 また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されるため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたします。 なお、本制度の変更による影響額として、平成24年3月期第2四半期に47百万円を退職給付費用の減額として計上する見込みであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高は、21百万円であります。	受取手形割引高は、24百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 746百万円	減価償却費 812百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,080	1,685	1,729	456	15,952	-	15,952
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,080	1,685	1,729	456	15,952	(-)	15,952
セグメント利益又は損失( )	818	91	246	46	526	(450)	76

(注) セグメント利益の調整額450百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,297	2,414	2,610	880	19,204	-	19,204
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	13	-	-	13	(13)	-
計	13,297	2,428	2,610	880	19,218	(13)	19,204
セグメント利益又は損失( )	1,255	57	156	68	1,225	(546)	679

(注) セグメント利益の調整額546百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円46銭	10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	303	498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	303	498
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,908	46,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

日本輸送機株式会社  
取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。